

- ① 商号、主たる事務所、代表者の変更の場合は、変更後の内容を記入すること。
- ② 申請者は、\*印の欄には記入しないこと。
- ③ 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。
- ④ 法人の場合は法人番号を記入すること。※法人番号とは、国税庁から指定・通知される13桁の番号。(商業登記簿の会社法人等番号12桁の左側に1桁を付加したもの)商号又は名称の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。なお、フリガナに会社の種類(カブシキガイシャなど)は記入しないこと。また、「商号又は名称」も、上段から左詰めで記入すること。
- (5) 項番12の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより作成すること。

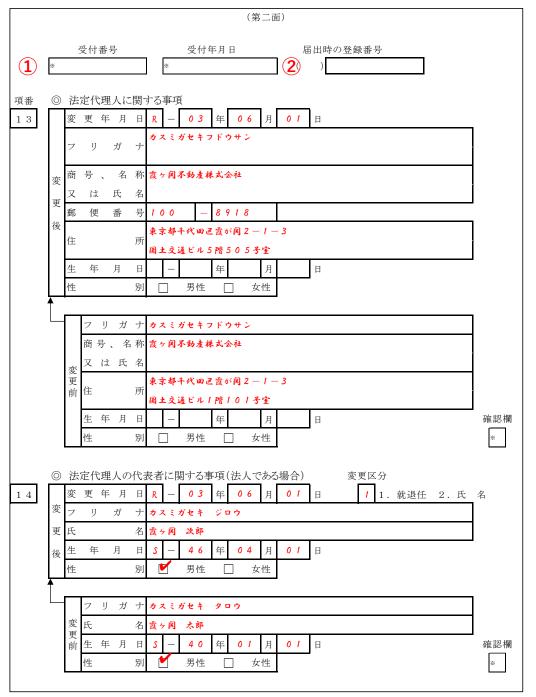
ア代表者に交代があった場合「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。 イ代表者の氏名に変更があった場合「変更区分」の欄に「2」を記入するとと

イ 代表者の氏名に変更があった場合「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

⑥ 「変更年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。



⑦ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰で記入すること。また、「氏名|欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。

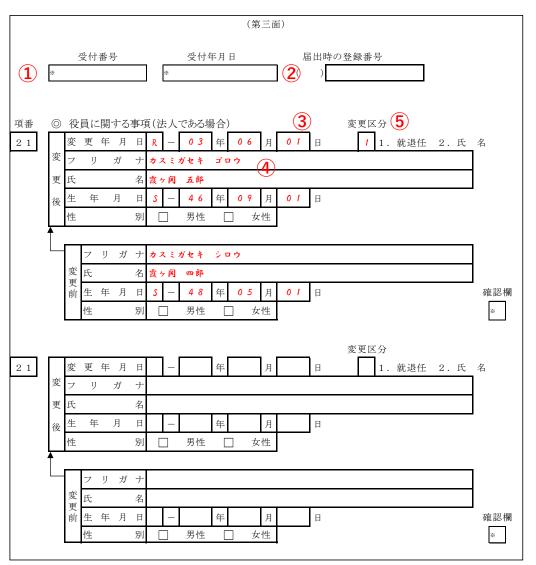


- ① 申請者は、\*印の欄には記入しないこと。
- ② 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。
- ③ 「変更年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号の コードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」 を記入すること。

 (記入例)
 S
 40
 年
 01
 月
 01
 日
 M
 明治
 S
 昭和
 R
 令和

 T
 大正
 H
 平成

④ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰で記入 すること。また、「氏名」欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。



- 申請者は、\*印の欄には記入しないこと。
- ② 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。
- ③ 「変更年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号の コードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」 を記入すること。

(記入例) S - 40 年 01 月 01 日 M 明治 S 昭和 R 令和 T 大正 H 平成

- ④ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰で記入すること。また、「氏名」欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ⑤ 変更区分は下記に従って、該当する番号を記入すること。 ア代表者以外の役員に交代があった場合「変更区分」の欄に「1」を記入する とともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。 イ代表者以外の役員の氏名に変更があった場合「変更区分」の欄に「2」を記 入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

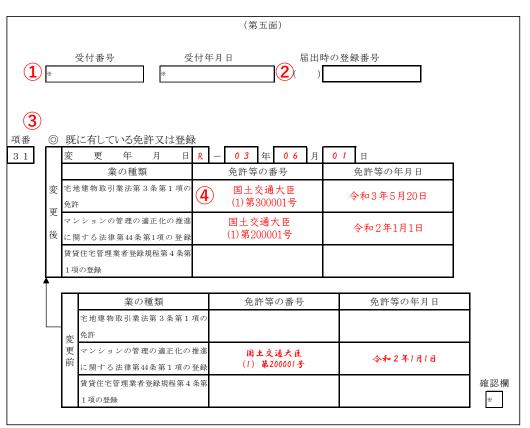
					(第四面)	
		受付	番号		受付年月日 届出時の登録番号	
1	*				(2)	
					(4) 変更区分	
項番	0	営業所	マは事	終日	<u>  2   1. 新設・廃止</u>   (新に関する事項	tili.
3 0		変更		日		
	<b>(</b> 5		又は事 の別	務	1 1. 主たる営業所又は事務所 2. 従たる営業所又は事務所	
	変	営業所	又は事	務	本店	
	更		り名称		1 100 1 2010	
	後	郵便		号	東京都千代田邑霞が関2-1-3	
		所	在	地	国土交通ビル1階101号室	
	Ļ	電 話	番	号	<sup>3</sup> 0 3 - 5 3 5 3 - 8 1 1 1	
		営業	美所又は	事	1. 主たる営業所又は事務所 2. 従たる営業所又は事務所	
		I. —	好所の別	J	<u> </u>	
			終所又は 所の名		<b>5</b>	
		所	在	地	<u>Ш</u>	認欄
		Щ			国土交通ビル5階505号室	*
					変更区分	
	0	営業所	又は事	務局	I. 新設・廃止         5所に関する事項       2. 名称・所在:	
3 0		変更	年 月	I	月 月 日	
			又は事 の別	務	主たる営業所又は事務所 2. 従たる営業所又は事務局	
	変		又は事	務		
	更	郵便	の名称番	号	<u> </u>	
	後		在			
				地		
	1	電 話	番	号	<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	
			美所又は 発所の別		主たる営業所又は事務所 2. 従たる営業所又は事務所	
			美所又は 所の名		t .	
		所	在	地	₫	認欄

- 申請者は、\*印の欄には記入しないこと。
- ② 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。
- ③ 「変更年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「O」を記入すること。

 (記入例)
 S
 —
 40
 年
 01
 月
 01
 日
 M
 明治
 S
 昭和
 R
 令和

 T
 大正
 H
 平成

- ④ 変更区分は下記に従って、該当する番号を記入すること。 ア営業所又は事務所が新設・廃止される場合「変更区分」の欄に「1」を記入 するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。 イ営業所又は事務所の名称や所在地に変更があった場合「変更区分」の欄に 「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載 すること。
- 5 変更の対象となる営業所又は事務所の別が該当する番号を記入すること。



- ① 申請者は、\*印の欄には記入しないこと。
- ② 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。
- ③ 同一の免許等の番号で免許等の更新回数のみ変更された場合は、変更届出書の提出は不要。
- ④ 「免許等の年月日」の欄は、免許の有効期間の開始日ではなく、免許を与えられた 年月日を記入すること。

別記様式第二号(第七条関係)

略 歴 書

(A4)

_							
	住	所		京都千代田 上交通ビル			
	フリ.	ガナ) 名	カスミガセキ 霞ヶ関 太				生年日日 <b>昭和</b> 40年 1日 1日
	職	<u>(</u> ) 名	代表	<b>東韓役、</b> 4	専任の	(宅地建	·····································
				期	間	2	従事した職務の内容 3
			自	平成21年	4月	1日	
			至	平成31年	<b>3</b> 月	31日	震ヶ岡不動産株式会社 営業業務に従事
			自	平成31年	<b>4</b> 月	1日	霞ヶ闽不動産株式会社
			至	年	月	日	
			自	年	月	日	
			至	年	月	日	
			自	年	月	日	
			至	年	月	日	
	職	歷	自	年	月	日	
	1144	/IE	至	年	月	日	
			自	年	月	日	
			至	年	月	日	
			自	年	月	日	
			至	年	月	日	
			自	年	月	日	
			至	年	月	日	
			自	年	月	日	
			至	年	月	日	
			自	年	月	日	
			至	年	月	日	

上記のとおり相違ありません。

**令和**○年 ○月 ○日

氏 名霞ヶ関 太郎

- ① 申請業者での現在の職名を、履歴事項全部証明書に記載の役名で記入すること。
- ② 職歴期間は「自」に就職又は就任、「至」に退職又は退任の年月日を記入すること。
- ③ 最終学歴終了後から現在に至るまでの就職先・就任先名および職務内容、役名を記入すること。

別記様式第五号(第七条関係	系)					
	業務	管理者の配置状況	况			
	)144J4 1					
				年 月	日	
	フ リ ガ ・	<del> </del>		<u> </u>		
営業所又は事務所の名称	業務管理者の氏名	▲ 有する資格	証明又は登録番号	証明又は講習修了年月日		
西日暮里	コッコウショウ サンタロウ		(0) 123456	令和 3年12月	_	
	国交省 三太郎	第十四条第二号	( )	令和 年 月	_	
東京	コッコウショウ ハナコ	第十四条第一号	( )	令和 年 月	Ħ	
***	国交省 花子	第十四条第二号	(東京) 123456	令和 3年 7月1	5日	
浜松町	コッコウショウ ケンシロウ	第十四条第一号	(1) 123456	令和 4年 4月	1日	
	固交省 建四郎	□ 第十四条第二号	( )	令和 年 月	Ħ	
		□ 第十四条第一号	( )	年 月	Ħ	
		□ 第十四条第二号	( )	年 月	Ħ	
		□ 第十四条第一号		年 月	Ħ	
		□ 第十四条第二号	( )	年 月	Ħ	
		□ 第十四条第一号	( )	年 月	日	
		第十四条第二号	( )	年 月	Ħ	
		第十四条第一号	( )	年月	Ħ	
		□ 第十四条第二号	( )	年 月	F	
		第十四条第一号	( )	年 月	Ħ	
		□ 第十四条第二号	( )	年 月	Ħ	
		第十四条第一号	( )	年 月	Ħ	
		□ 第十四条第二号	( )	年 月	Ħ	
		第十四条第一号	( )	年 月	H	
		□ 第十四条第二号	( )	年 月	Ħ	
		□ 第十四条第一号	( )	年 月	Ħ	
		□ 第十四条第二号	( )	年 月	Ħ	
		第十四条第一号	( )	年 月	Ħ	
		□ 第十四条第二号	( )	年 月	Ħ	
		第十四条第一号	( )	年 月	Ħ	
		□ 第十四条第二号	( )	年 月	B	
		□ 第十四条第一号	( )	年 月	Ħ	
		□ 第十四条第二号	( )	年 月	Ħ	
		第十四条第一号	( )	年 月	Ħ	
		□ 第十四条第二号	( )	年 月	Ħ	
		第十四条第一号	( )	年 月	B	
		第十四条第二号	( )	年 月	Ħ	
		第十四条第一号	( )	年 月	B	
		第十四条第二号	( )	年 月	Ħ	
		第十四条第一号	( )	年 月	Ħ	
		第十四条第二号	( )	年 月	Ħ	
		□ 第十四条第一号	( )	年 月	Ħ	
		第十四条第二号	( )	年 月	B	
·		第十四条第一号	( )	年 月	Ħ	
		□ 第十四条第二号	( )	年 月	H	

「証明又は登録番号」については、第十四条第十号に該当する者については登録証明事業による証明番号を記入し、括弧内に登録証明事 業の登録番号を記入すること。同条第二号に該当する者については宅地建物取引士の登録番号を記入し、括弧内に登録を受けた都道府県名 等を記入すること。

- ①令和2年度までの賃貸不動産経営管理士試験に合格し賃貸不動産経営管理士証の交付 を受けた者であって**移行講習を修了した者** 
  - ・「有する資格 | ・・・・「第十四条第一号 | のチェックボックスに
  - ・「証明又は登録番号」・・・

移行講習修了証番号の1桁目を()内に、2桁目以降を()の右側の欄に記入 (例)移行講習修了証番号 第0123456号⇒証明又は登録番号の記入方法(0)123456

- ・添付書類・・・賃貸不動産経営管理士証及び移行講習機関が発行する移行講習修了証
- ②宅地建物取引士で管理業務に関する2年以上の実務経験があり指定講習を修了した者
  - ・「有する資格」・・・「**第十四条第二号** | のチェックボックスに**☑**
  - ・「証明又は登録番号」・・・
  - () 内には宅地建物取引士の登録を受けた都道府県名を、
  - ( )**の右側に宅地建物取引士証の登録番号**を記入(指定講習修了証番号の記入は 不要)
  - ・添付書類・・・・宅地建物取引士証及び指定講習機関が発行する指定講習修了証
- ③**令和3年度以降の賃貸不動産経営管理士登録試験**に合格し、賃貸不動産経営士として 登録した者
  - ・「有する資格 | ・・・・「第十四条第一号 | のチェックボックスに
  - ・「証明又は登録番号」・・・

( )内には、賃貸不動産経営管理士登録証の更新回数ではなく、登録証明事業実 施機関の機関番号を記入(※賃貸不動産経営管理士試験は「1|)

- () の右側には賃貸不動産経営管理士登録証の登録番号6桁を記入
- ・「証明又は講習修了年月日」・・・賃貸不動産経営管理士登録証の「登録年月日」 を記入
- ・添付書類・・・賃貸不動産経営管理士証(カードタイプ)又は賃貸不動産経営管理士 認定証書(賞状タイプ))
- ※電子申請の場合における留意事項

システムの仕様上、「免許証ファイル欄」及び「講習修了証ファイル」欄には、 同じファイルを添付してください。(片方の欄のみにファイルを添付された場合 エラーが生じます。)

	#=1>1 til	ファイル	
ファイル	選択	ファ	イル選択